

米国公共図書館の電子書籍サービスの実態調査

小宮山 茜

2020 年、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、図書館が休館していても利用者に情報を提供し続けることのできる非来館型サービスの 1 つとして電子書籍サービスに注目が集まった。感染症流行以降、電子書籍サービスの導入が進んでいるが、国内にその先進的事例となるような図書館はまだなく、手探り状態となっている。

本研究では電子書籍サービスが発展している米国公共図書館のコンソーシアムの現状調査と統計データの分析調査を行い、米国での電子書籍サービスの現状を明らかにする。それにより、今後日本においてサービスを確立する際の意味決定に役立つと考えられる。

本研究では米国教育統計センター（National Center for Education Statistics : NCES）が調査を始め、現在は博物館・図書館サービス機構（Institute of Museum and Library Services : IMLS）が行っている公共図書館調査（Public Libraries Survey : PLS）の統計データを用いる。コンソーシアムの現状調査では、米国全体のコンソーシアム数の調査と数を絞った詳細調査を行った。また全体調査で見つけた OverDrive システムと日本の OverDrive システムのデータを収集し、サービスの日米比較を行った。そして統計分析調査では 2003 年度から 2019 年度までのデータを比較し、経年変化を調べた。調査項目は電子書籍サービス導入館数、支出、収入、蔵書量、貸出数、蔵書回転率とした。

コンソーシアム数調査により合計で 164 の OverDrive コンソーシアムを識別した。またコンソーシアムとは異なる方法でも資料共有を行っている場合があることも確認できた。詳細調査ではコンソーシアムは特定の地域内で形成され、資料やデータベースの共有など、様々な面で地域の図書館間で連携を取ることを目的に設立されるとわかった。統計分析調査では支出・蔵書量・貸出数の項目において紙資料の数値は減少し、電子資料の数値は増加していた。電子資料の導入が紙書籍に影響を及ぼしていると考えられる。サービス導入館数、電子資料の蔵書量ともに 2011 年度から急速に増加していた。2011 年に Kindle や iPad、iPhone といったモバイル端末により OverDrive の電子書籍が利用できるようになったことで電子書籍が普及したと考えられる。

日本では 2022 年度に長野県立図書館が市町村と協力して「電子図書館」を導入する。コンソーシアムを組むことで電子書籍提供側との交渉が進み、蔵書数を増加させることができるのかが今後注目される。近年の日本では、電子コミックの販売額が増加していたり、新型コロナウイルス感染症の影響で電子書籍サービスに注目が集まったりしている。このような点から米国とは異なるきっかけで今後電子書籍サービスが浸透していく可能性があると考えられる。

（指導教員 池内淳）